

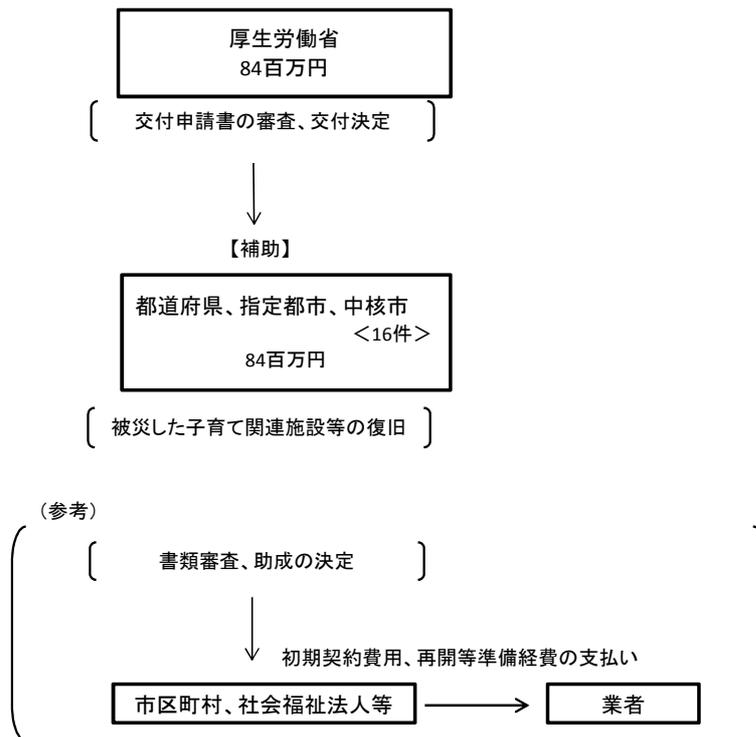
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金 (復興関連事業)		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課		定塚 由美子		
会計区分	一般会計(平成23・24年度) 東日本大震災復興特別会計(平成25・26年度)		政策・施策名	VI-2-1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成24年度(平成23年度からの繰越分)子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金の交付について(平成24年10月9日厚生労働省発雇1009第2号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した児童福祉施設等について、当該事業の復旧に要する初期費用契約費用(礼金、手数料)、再開等準備費用の一部を補助することで事業再開に向けた支援を行い、もって東日本大震災の被災地における子育て支援サービスの確保等を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災した児童福祉施設等について、その復旧に要する礼金や手数料といった初期契約費用、再開等準備経費(賃金、移転料、改修費、備品費等)に対する補助を行うもの。 ○実施主体 県、指定都市、中核市 ○補助率 定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算		-	-	-	-	
		補正予算		2,307	-	-	-	
		繰越し等		△ 972	972	-	-	
		計		1,335	972	-	-	
	執行額		478	84				
執行率(%)		35.8%	8.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は東日本大震災の被災地における子育てサービスの復旧を目指すものであり、成果目標を設定することは馴染まない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	交付決定施設数		活動実績 (当初見込み)			610 (752)	29 (142)	- (33)
単位当たりコスト	880千円 (562百万/639施設)		算出根拠	執行額を交付決定施設数で除して算出				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	66	36	東日本大震災で被災した児童福祉施設等の復旧に要する初期契約費用、再開等準備経費として、平成26年度に必要な経費を対象自治体に聞き取り、計上。				
	計	66	36					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災した児童福祉施設等の事業再開に要する費用を補助するものであるため、国民のニーズがある事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や社会福祉法人等が設置した施設が被災した場合に補助を行うものであり、国が支援する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	被災した児童福祉施設等の事業再開に要する費用を補助するものであるため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	一施設当たりの基準額を設定し、基準額をこえる部分については、設置者の負担としている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	被害状況により異なるため、単位あたりコストの水準の妥当性については、一概に判断できない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	老朽化による買い換え等、被災した施設の事業再開に関連のない経費は対象外としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	各自治体の復興計画が遅れたことにより、平成24年度中の事業再開の目処が立たず、備品を購入できない状態となったため不用が生じた。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施設の復旧費の一部を補助するものであるため、効果が高い。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	被災施設数をもとに見込みをたてているが、各自治体の復興計画等の問題より見込みを下回ったもの。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	震災以前に使用されていた施設の事業再開に係る費用であるため、成果物は十分活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	東日本大震災で被災した児童福祉施設等の復旧事業とあわせ、事業再開のために必要な備品・設備等の復旧費用については、平成23年度補正等で措置され、これまで639施設に交付決定を行ったところであり、被災地における子育て支援サービスの確保等を図るために必要とされている。なお、復興計画の遅れなどにより、これまで復旧工事を開始できなかった施設も未だに残されており、あわせて備品・設備等の復旧費用についても、今後も財政支援が必要であることから、本事業の実施は必要である。(平成25年度より復興庁に計上)			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	新23-073、復興12	平成24年 0915

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.宮城県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	再開等準備経費	45			
計		45	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	再開等準備経費	45		
2	福島県	再開等準備経費	19		
3	仙台市	再開等準備経費	12		
4	岩手県	再開等準備経費	6		
5	いわき市	再開等準備経費	1		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					